

## 会社概要 (2012年9月30日現在)

商号	株式会社東京証券取引所グループ
英訳名	Tokyo Stock Exchange Group, Inc.
役員数	取締役14名、執行役7名
所在地	〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号
設立	2007年8月1日
資本金	115億円
従業員数	851名
	(うち 株式会社東京証券取引所 420名)
	(東京証券取引所自主規制法人 150名)
	(その他 130名)
事業内容	・株式会社金融商品取引所の経営管理 ・自主規制法人の経営管理その他の 上記に附帯する業務

## 株式の状況 (2012年9月30日現在)

発行可能株式総数	9,200,000株
発行済株式の総数	2,300,000株
株主数	105名

## 株式会社東京証券取引所 海外駐在員事務所

### ニューヨーク駐在員事務所

45 Broadway, New York, NY 10006, USA

### ロンドン駐在員事務所

4 St. Paul's Churchyard, London, EC4M 8AY, UK

### シンガポール駐在員事務所

16 Raffles Quay #11-02, Hong Leong Building, Singapore 048581

### 北京駐在員事務所

Beijing Yintai Center, No.2 Jian Guo Men Wai Ave, Chao Yang District, Beijing, 100022, P.R.C.

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	
定時株主総会	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他のやむを得ない事由 によって電子公告による公告をすることが できない場合は、日本経済新聞に掲載 して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.tse.or.jp/about/ir/">http://www.tse.or.jp/about/ir/</a>

- 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の  
電話及びインターネットでも24時間承っております。  
電話(通話料無料) 0120-244-479(東京)  
0120-684-479(大阪)  
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>



マ ー ケ ッ ト の 未 来 に 向 け て



## 株式会社東京証券取引所グループ 第6期 中間報告書

2012年4月1日～2012年9月30日

# +YOU

一人ひとりがニッポン経済



## 株式会社東京証券取引所グループ

〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号  
URL : <http://www.tse.or.jp/>



PROJECT-  
With the Earth  
この冊子の印刷・製本に係るCO<sub>2</sub>は  
PROJECT- With the Earth を  
通じてオフセット(相殺)しています。



ミックス  
責任ある木質資源を  
使用した紙  
FSC® C013080



VEGETABLE  
OIL INK



日本から世界へ。  
国際競争力のある  
金融資本市場を提供し、  
日本経済の活性化に  
貢献してまいります。

株式会社東京証券取引所グループ  
代表執行役社長

Atsushi Saito 齊藤 惇

1963年、野村證券株式会社入社。95年、同社副社長。住友ライフ・インベストメント株式会社社長、同社会長、株式会社産業再生機構社長を歴任。2007年6月、株式会社東京証券取引所代表取締役社長、同年8月当社取締役兼代表執行役社長に就任。

## 企業理念

私達は、投資者をはじめ市場利用者の視点に立って、高い信頼性と利便性を備えた健全な市場の構築を目指し、豊かな社会の実現に貢献します。

## 第2四半期の業績を振り返って

株主の皆様におかれましては、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。また平素より、格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当第2四半期の業績は、上場会社の資金調達額やデリバティブの取引高は前年同期を上回ったものの、株式市場の低迷により株券の売買代金が減少したことから、営業収益は前年同期比1.9%減の261億円となりました。

一方、営業費用は、前年同期に先物取引のTdex+システムへの移行に伴う旧派生売買システムの減価償却費を計上していたこと的大幅な反動減や人件費の削減により、前年同期比9.2%減の200億円となりました。

この結果、営業利益は前年同期比33.1%増の61億円、経常利益は同29.9%増の69億円、最終損益は同44.3%増の45億円となっています。

## 厳しい経済環境の中で

欧州債務危機が長期化する中、これまで世界経済を牽引してきた中国を始めとする新興国経済にも減速感が現れ始め、世界経済は依然として混迷の中に

あります。我が国経済も長期にわたるデフレを脱却できずにおりますが、こうした厳しい経済環境下においても、個々の日本企業の状況は、必ずしも悲観的なものではありません。高い技術やきめ細かいサービスを有した世界に通じる企業は数多く、海外進出の積極化など攻めの経営に転じる姿も多く見られるようになってきました。

私どもは、こうした日本企業の前向きな変化を証券市場から加速すべく、今年度の事業計画の重点戦略として「日本株市場の活性化～日本経済応援プロジェクト～」を掲げ、日本経済の再生に欠かせない新興企業や中堅・中小企業の成長支援のためのIPO推進、国内外の投資家に対する上場会社情報の発信機会の拡充、日本株市場や日本企業の魅力伝達による新たな投資家層の拡大などに注力しております。

また、上場会社のコーポレート・ガバナンスの充実について独立役員に関する情報開示を拡充するとともに、会社法制改正に向けた議論にも積極的に参加してまいりました。その他、公募増資に係る未公表重要事実に基づくインサイダー取引防止に向けた売買審査体制や審査体制の強化など、内外の投資家からの御期待に応えられるよう東証市場の信頼性向上のための施策にも取り組んでおります。

我が国金融資本市場の発展に向けて

当社及び株式会社大阪証券取引所は、2011年11月22日付の統合契約に基づき経営統合の準備を進め、本年10月29日に合併契約を締結しました。そして、来年1月1日には株式会社日本取引所グループを発足いたします。

情報通信技術の急速な発達に伴う金融取引システムの進展により、企業や投資者が世界のマーケットの中で最も投資環境の良い取引市場が選択可能となったことで、国境を越えた取引所間競争が激化している状況にあります。また、金融取引システムの発展により、投資者ニーズの複雑化・高度化も進んでおり、当該ニーズに堪え得るシステム構築とその安定性・処理性能等の向上が取引所間競争の優位性に大きな影響を及ぼす状況となっております。

こうした状況の中で、海外では国内の取引所同士及び国境を越えた取引所同士の合従連衡の動きが進んでおり、日本の取引所がグローバルな取引所間競争においてプレーヤーとして生き残るためには、規模の拡大、取扱い金融商品の多様化及びコスト削減等による競争力の強化を通じて、流動性の高い効率的な市場を確立し、投資者、取引参加者及び企業の

利便性を向上させることが求められております。このような外部環境の変化に対応するため、互いに現物市場とデリバティブ市場という異なる得意分野を持ち、補完関係が成立する両社が経営統合を行い、市場機能の集約や取引システムの統合等を進めることで、市場利用者の方々の利便性を向上させ、国内での確固たる地位を確立するとともに、アジアを代表する金融センターとして魅力あるマーケットを構築できるよう取り組んでまいります。

今後、私どもは株式会社日本取引所グループとして生まれ変わりますが、我が国金融資本市場の発展に向けて引き続き邁進してまいりますので、御支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

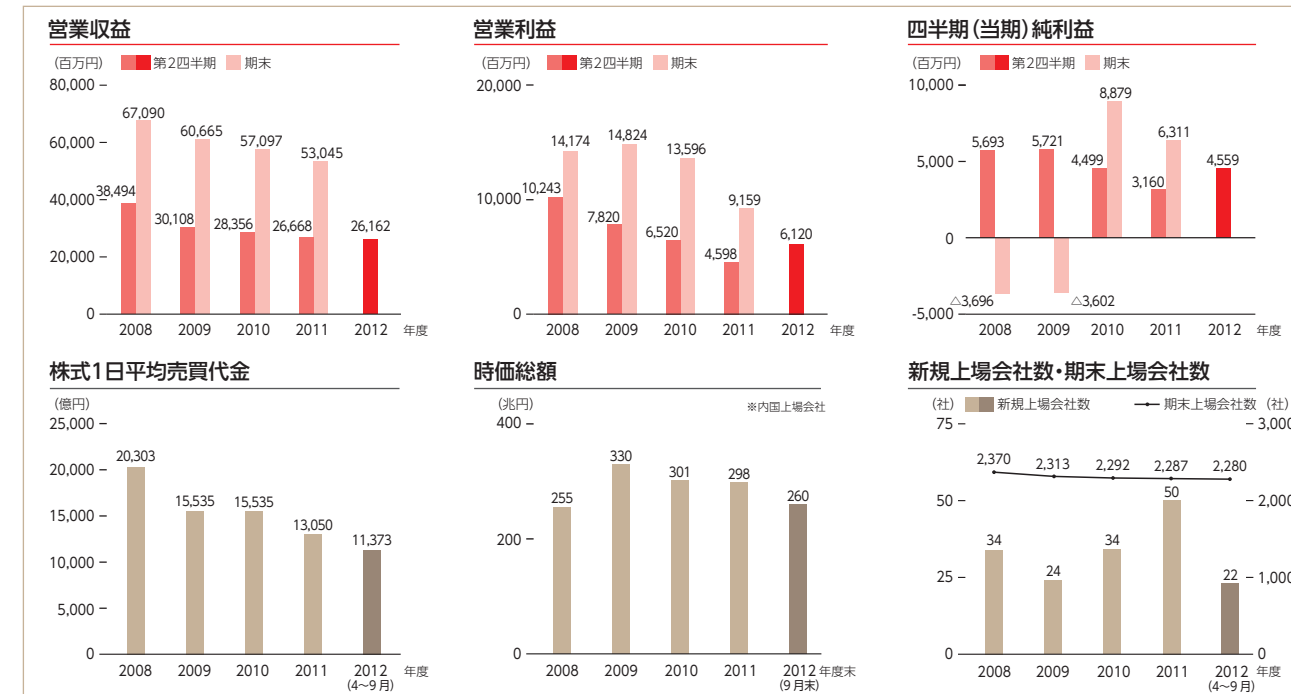
2012年12月

株式会社東京証券取引所グループ  
代表執行役社長

春藤 惇

科 目	2008年度9月 第2期第2四半期	2009年度9月 第3期第2四半期	2010年度9月 第4期第2四半期	2011年度9月 第5期第2四半期	2012年度9月 第6期第2四半期
営業収益	(百万円) 38,494	30,108	28,356	26,668	26,162
営業利益	(百万円) 10,243	7,820	6,520	4,598	6,120
四半期純利益	(百万円) 5,693	5,721	4,499	3,160	4,559
EBITDA	(百万円) 14,247	14,568	12,495	11,098	10,800
1株当たり四半期純利益	(円) 2,504.18	2,516.19	1,979.01	1,390.21	2,005.39
1株当たり純資産	(円) 50,169.06	54,816.19	52,053.64	52,723.18	55,784.26
1株当たり純資産(違約損失積立金を除く)	(円) 42,530.64	47,177.77	44,415.22	45,084.76	43,492.56

(注) 1. 1株当たり数値を除き、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。  
2. EBITDAは「税金等調整前四半期純利益」+「減価償却費」+「支払利息」で計算しています。  
3. 1株当たり四半期純利益は期中平均株式数を、1株当たり純資産は期末発行済株式数を、それぞれ用いて計算しています。



# 株式会社日本取引所グループの発足に向けて

当社と株式会社大阪証券取引所は、両社の経営統合を2013年1月1日付で行うことについて合意し、2011年11月22日付で統合契約を締結いたしました。

以来、グループの目指すべき方向性やガバナンス体制について協議を重ねてきましたが、この度、両社の臨時株主総会において両社の合併等に関する御承認をいただき、正式に「株式会社日本取引所グループ」の発足が決定いたしました。

株式会社日本取引所グループは、世界の主要な取引所としてアジア経済の発展に寄与することが、基本的な使命であると認識し、公共性と信頼性のある質の高いサービスを提供することで、市場利用者の幅広いニーズに応えられるアジア地域でもっとも選ばれる取引所を目指します。

## 統合持株会社名：株式会社日本取引所グループ

### 企業理念

- ◎私たちは、公共性・信頼性の確保、利便性・効率性・透明性の高い市場基盤の構築、創造的・魅力的なサービスの提供により、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献します。
- ◎私たちは、これらを通じて、投資者を始めとする市場利用者の支持及び信頼の増大が図られ、その結果として、利益がもたらされるものと考えます。

### 将来ビジョン

## Your Exchange of Choice

～創造性豊かで、公共性・信頼性のある質の高いサービスを提供するアジア地域でもっとも選ばれる取引所～



## 1 期待されるシナジー効果

株式会社日本取引所グループは、これまで当社と株式会社大阪証券取引所がそれぞれ推進してきた諸施策を着実に実行するとともに、早期に、重複上場銘柄に関する流動性の集約や市場運営コストの削減、既存のインフラとノウハウを活かしたコーポレート・サービスの充実などの統合による具体的なシナジーを創出し、市場利用者の満足度向上を図るべく、取り組んでまいります。

### 東京証券取引所グループ

- ・東証一部・TOPIX 先物・国債先物を中心に、グローバルで有数の規模を誇る総合取引所
- ・上場、売買から清算・決済に至るまでの垂直統合されたグループ体制
- ・ブランド力に裏打ちされた現物市場における高いドミナンス

### 大阪証券取引所

- ・日経 225 先物・オプションを中心に、デリバティブ取引において国内最大のシェアを誇る取引所
- ・新興市場である JASDAQ 市場を運営（上場会社数でアジア最大）
- ・国内取引所で唯一株式を上場

## 統合新会社

- ・現物取引とデリバティブ取引双方において、国内での確固たる地位を確立
- ・規模の拡大・金融商品の多様化・コスト削減によるグローバル競争力の強化
- ・市場機能の集約、取引システムの統一化による取引参加者・投資家の利便性の向上

### 収益面におけるシナジー

- ① ユーザー利便性の向上、営業力強化などによる取引数量の増加を起因とした取引参加料金の増加
- ② 魅力的な取引所となり国内外のIPO（新規株式公開）数が増加することによる上場関連収入の増加
- ③ 提供情報の多様化による情報提供サービスの需要拡大等

### 費用面におけるシナジー

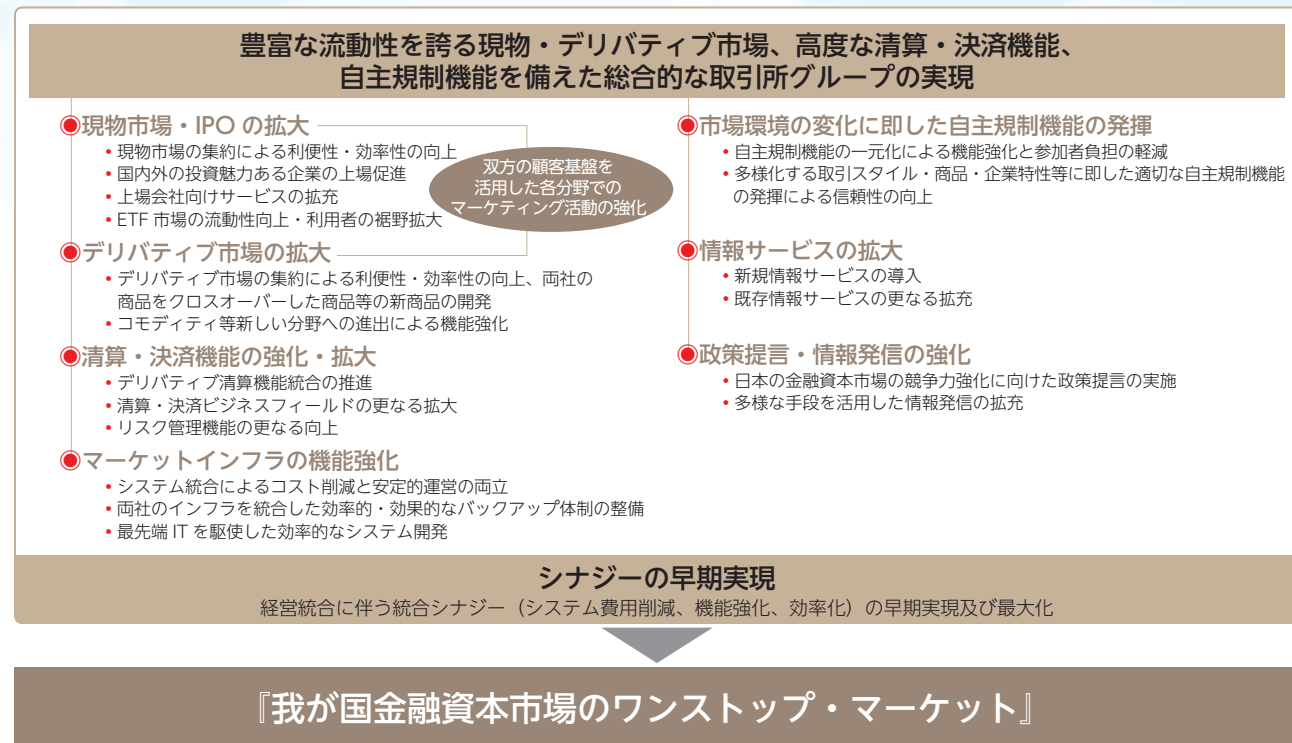
- ① システム統合によるシステム開発・運用費用の削減
- ② システム関連のコストシナジー等

### その他の効果

- ① デリバティブ清算機能の統合による投資家の投資効率の向上
- ② 組織統合によるノウハウの集約・人材有効活用をテコにした商品・制度企画及びサービスの更なる向上等

## 2 事業戦略

目標の実現に向けては、「現物市場・IPOの拡大」、「デリバティブ市場の拡大」、「清算・決済機能の強化・拡大」、「マーケットインフラの機能強化」、「市場環境の変化に即した自主規制機能の発揮」、「情報サービスの拡大」、「政策提言・情報発信の強化」を事業戦略の重点戦略テーマとし、また、「統合シナジーの早期実現及び最大化」をこれら重点戦略の共通基盤に据え、金融資本市場インフラとしてのリスクマネー供給機能やワンストップ・マーケットとしての機能を発揮し、日本経済の再生をリードすべく、諸施策に取り組んでまいります。



## 3 中期経営計画及び財務戦略

中期経営計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>●(株)日本取引所グループの中期経営計画（3年間に実施する具体的な事業戦略や施策、定量的な目標等を定めた計画）については、<b>本経営統合後、速やかに策定及び公表する予定</b></li> </ul>
目標とする配当性向	<ul style="list-style-type: none"> <li>●取引所としての競争力強化と自主規制機能の向上のためのシステム開発や清算機関としてのリスクへの備えを目的とした内部留保の重要性に留意しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とする</li> <li>●具体的には、<b>配当性向を40%程度とすることを目標とする</b></li> </ul>
自己株式の取扱い	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公開買付けにより(株)東京証券取引所グループが取得した(株)大阪証券取引所株式会社は、2013年1月1日に予定されている本経営統合により、(株)日本取引所グループの自己株式となりますが、<b>2012年度中を目途に消却することを予定</b></li> </ul>

## 4 統合に向けたロードマップ

今後につきましては、引き続き市場利用者の方々の御意見を十分に踏まえながら、基本的には以下のロードマップに従って、早期に市場機能の集約化とシナジー効果の発揮が実現するよう取り組んでまいります。

	2012年		2013年			2014年
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
現物市場	2012年11月20日 臨時株主総会開催日	2013年1月1日 経営統合(合併)効力発生日	2013年7月 現物市場・売買システム統合 (arrowhead、ToSTNeT)			
デリバティブ市場					2013年度中 デリバティブ市場・売買システム統合 (J-GATE)	
自主規制機能			2013年7月 自主規制機能統合			
清算機関			2013年7月 清算機関の統合・ 証拠金一本化			



# マーケットから日本を元気に。 東証は「日本経済応援プロジェクト」を進めています。

東日本大震災や歴史的な円高、欧州債務危機等、日本経済を取り巻く環境は厳しいものがありますが、いま日本は再生への道を着実に歩み始めています。

東証は、証券市場の開設者として、企業の経済活動を支えるマーケットを通じて日本経済を支援すべく、今年度の事業計画の柱として、「日本経済応援プロジェクト（+YOUプロジェクト）」を開始しました。

ここではその状況について、①多様な企業等の成長支援のためのIPO推進、②上場会社向けサービスの拡充、③新たな投資家層の拡大という三つの点から御報告いたします。

## 多様な企業等の成長支援のためのIPO推進

一つ目は、IPO推進を通じて新たな企業や産業の成長を支援することです。日本には世界有数の技術力のある新興企業や中堅・中小企業が多数存在しています。東証は、こうした新興企業や中堅・中小企業を市場にデビューさせ、リスクマネーの供給機能を発揮することで、事業拡大を応援し、将来の日本を支える企業や産業が生まれる支援をしています。

### PROJECT プロジェクトの取組み

#### ①上場準備企業へのプロモーション推進と問題解決型サポート活動

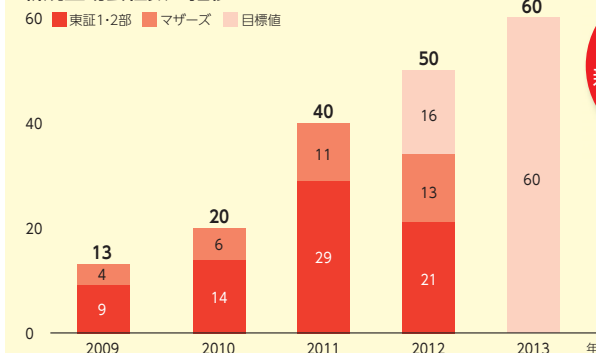
ベンチャー企業や中堅・中小企業を中心とする上場検討企業、将来の有望企業等に対して、当上半期で400社超の個別訪問を行いました。

また、各社が抱える上場準備上の課題について個別相談に応じているほか、上場準備企業やIPO関係者向けのセミナーも開催しています。更に、全国47都道府県を訪ね、地方公共団体や中堅・中小企業支援団体とも連携を深めながら、各地域からの企業の上場を支援しています。

#### ②ETF・REITの上場支援とプロモーション推進

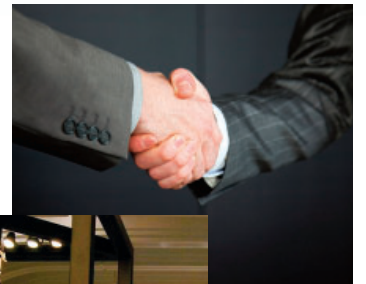
商品や外国株・不動産といった多様なアセットクラスに株式と同様に投資できるETFとREITの上場を積極的に推進し、魅力的な市場づくりを推進しています。当上半期においては、ETFはレバレッジ型・インバース型ETFを始めとして3銘柄の新規上場、REITは4年半ぶりに2銘柄の上場を実現しました。今後多様な投資家ニーズに応えるべく支援を続けていきます。

新規上場会社数の推移



毎年60社以上の企業の  
新規上場を支援  
していきます。

※2012年の数値は9月末日までの新規上場会社数。目標値は、2012年9月末日時点での値。



## 上場会社向けサービスの拡充

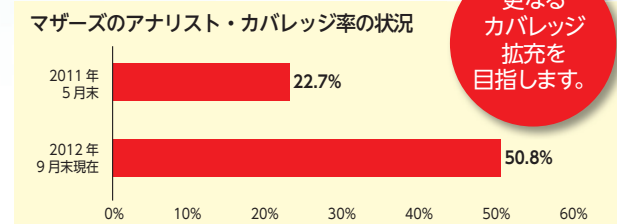
二つ目は、上場会社向けサービスの拡充です。上場誘致に加えて、マザーズ市場を魅力ある流通市場とするため、マザーズ上場会社の投資情報の拡充という観点からアナリスト・カバレッジ比率の拡大を目指すとともに、海外投資家からの要望の声が高い英文資料配信サービスの拡充といった上場会社の情報発信強化に努めています。また、今年度より企業価値向上表彰制度を創設し、投資者の視点を経営に組み込んで企業価値向上を目指す企業を後押しする活動を行っています。

### PROJECT プロジェクトの取組み

#### ①上場企業情報の発信強化

##### ■アナリスト・カバレッジの拡充

隠れた強み・特徴を持った企業のアナリスト・レポートの発行を支援していきます。

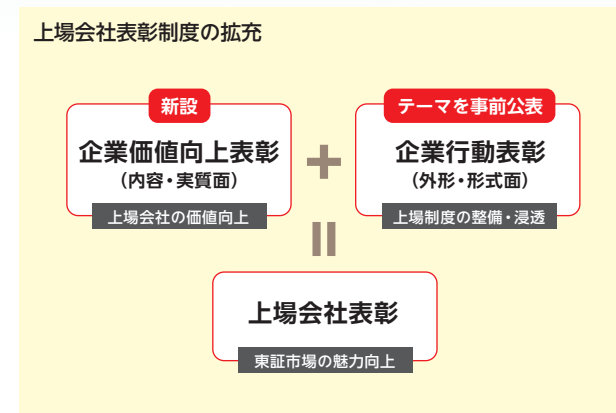


##### ■英文資料配信サービスの拡充

日本企業の英文による情報をタイムリーに取得したいという海外投資家の声を踏まえ、英文資料配信サービスを提供しています。9月末現在200社超の上場企業に御利用いただいています。

#### ②上場会社表彰制度の拡充

経営に投資者の視点を組み込んで企業価値の向上を目指す上場企業を表彰する「企業価値向上表彰」を今年度より創設しました。これまで行ってきた「企業行動表彰」とあわせて、表彰企業を発表し、東証市場の魅力向上に努めていきます。



## 新たな投資家層の拡大

三つ目は、新たな投資家層の拡大を目指した取組みです。1,400兆円といわれる日本の個人金融資産はそのほとんどが現預金です。仮にそのうちの1%が企業に投資されるとしたら、それは日本経済を応援するとても大きな力となります。同様に、世界にもまだまだ潜在的なサポーターが数多くいるはずで

日本には、未だ知られていないけれども、着実に価値を伸ばしている魅力的な企業が数多くあります。東証は、国内外を問わず日本企業の魅力を積極的に発信し、投資の支援を行うことで、サポーターの拡大を図っていきます。

### PROJECT プロジェクトの取組み

#### ①機関投資家への日本株キャラバン

##### ■海外機関投資家への日本株キャラバン

海外でイベントや個別訪問を実施し、日本株市場の魅力や取引制度等についての情報を提供しています。また、海外機関投資家の日本株市場に対する関心の喚起と、日本株投資にあたっての密接なサポートを行っています。



※2012年9月末日時点

当上半期は6月に北米、7月に香港・シンガポール、8月に中国の大手運用機関・年金基金及びヘッジファンドを訪問しており、10月以降は欧州等を訪問予定です。

##### ■国内機関投資家への日本株キャラバン

国内機関投資家への個別訪問を通じて、投資ツールとしてのETFの具体的な活用方法の提案など利用促進に向けた取組みを行っています。

#### ②新たな個人投資家層の裾野拡大

##### ■全国47都道府県 ニッポン応援全国キャラバン

投資未経験者層を対象に、株式投資の意義から銘柄選びまで、日本株の魅力に触れてもらうために全国47都道府県でセミナーを開催しています。専門家講師陣を迎え、これまで経済や投資に関心のなかった方々にも、分かりやすく投資の意義や魅力を伝えていきます。



全国47都道府県延べ70回以上にわたって開催!!

##### ■テーマ銘柄

特定のテーマに関連した企業群を東証が選別し、定期的に紹介していきます。当上半期には、「ESG\*」をテーマに15社、「特許競争力」をテーマに10社を紹介しました。

※ESG: Environmental(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治:ガバナンス)のこと。

Topics 01

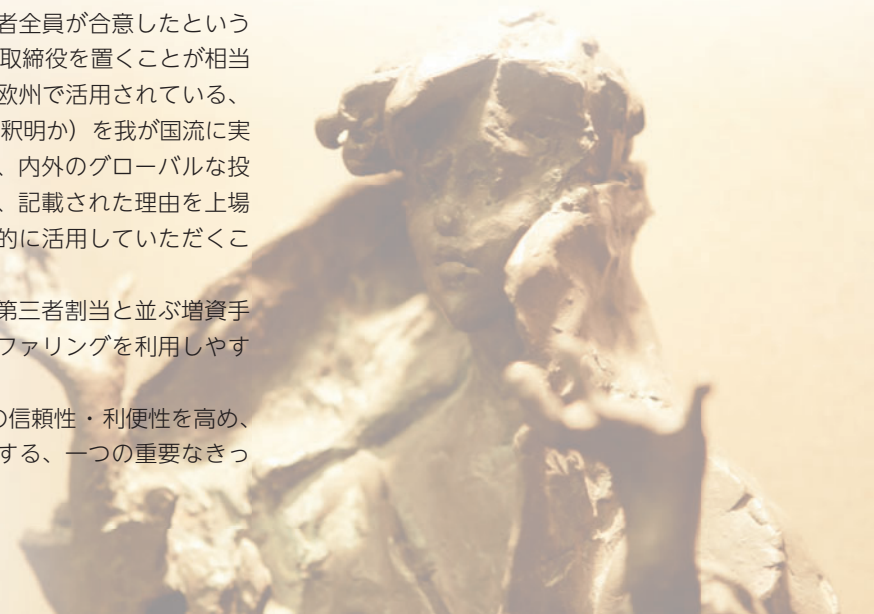
● 会社法の改正に向けて

本年8月1日に法務省の法制審議会会社法制部会において会社法改正要綱案が決議され、翌9月7日、法制審議会の総会において会社法改正要綱として採択されました。会社法改正要綱では、社外取締役を置かない場合には「社外取締役を置くことが相当でない理由」を事業報告に記載しなければならないとともに、その附帯決議では、取締役である独立役員を一人以上確保するよう努める旨の規律を取引所規則において定めるべきとしています。

東証では、かねてより、我が国の上場会社のコーポレート・ガバナンスの充実のために様々な取組みを行っており、会社法制部会における審議においても、投資家が安心して投資できる環境を提供するために、独立した社外取締役の選任の必要性等を主張してきました。附帯決議は、独立性の高い社外取締役を確保するための努力をすることに経済界を含む関係者全員が合意したということの意味するものであり、更に、「社外取締役を置くことが相当でない理由」の記載との組合せにより、欧州で活用されている、いわゆる「Comply or Explain」（応諾か釈明か）を我が国流に実現しようとするものです。東証としては、内外のグローバルな投資家を始めとする株主・投資家に対して、記載された理由を上場会社との対話や議決権行使のために積極的に活用していただくことを、幅広く呼び掛けてまいります。

また、会社法改正要綱には、公募及び第三者割当と並ぶ増資手段として東証が推進しているライツ・オフリングを利用しやすくするための改正も盛り込まれています。

東証は、今回の会社法改正が、東証市場の信頼性・利便性を高め、もって我が国証券市場の投資魅力を回復する、一つの重要なきっかけとなることを期待しています。



Topics 02

● ミャンマーにおける証券取引所設立支援に関する覚書締結について

2012年5月29日、ミャンマー中央銀行及び株式会社大和総研と資本市場育成支援に関する覚書を締結いたしました。今後、2015年までに証券取引所を設立するという目標を達成できるよう、制度設計やシステムなど様々な分野で積極的に協力してまいります。

具体的な対応内容

- 証券取引所制度の設計に関する助言
  - ▶ 売買制度、上場制度及び清算・決済の制度設計を行います。
- 証券取引所システムの設計に関する助言
  - ▶ 証券取引や清算・決済に関するITシステムについて助言を行います。
- 人材育成支援
  - ▶ 投資者、仲介者、上場会社、会計事務所等の証券市場を支える人材育成を行います。国際協力機構（JICA）等と協力し現地・東京での研修を実施する予定です。
- 証券・金融セミナーの実施
  - ▶ 現地での金融関係者向けセミナーを定期的に実施することを計画しています。



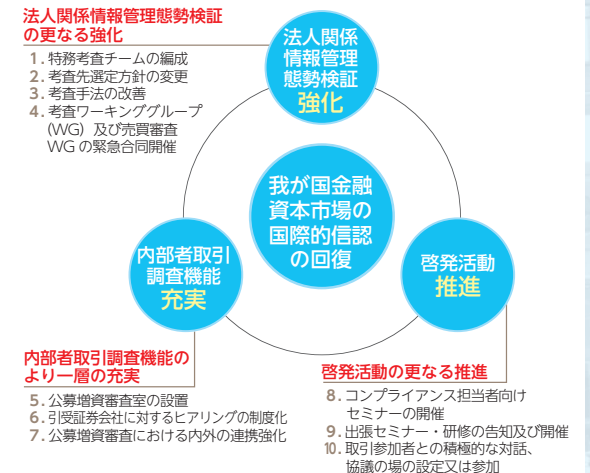
ミャンマー首都ネーピドーでの覚書調印式の模様

Topics 03

● 東証市場の信頼性向上に向けて

当社は、公募増資に係る未公表重要事実に基づきインサイダー取引が発生した事態を重く受け止め、東証自主規制法人内に法人関係情報を専門的に審査する特務チームの編成や公募増資審査室の設置を図る等、不正取引の未然防止、再発防止に向けた審査・監理体制の強化を行いました。また、東証COMLEC（コムレック：Compliance Learning Center）が中心となり、今般のインサイダー問題を踏まえ、取引参加者や上場会社のコンプライアンス担当者向けに法人関係情報管理及びインサイダー取引に焦点を絞ったセミナーを開催したり、取引参加者への積極的な情報発信や意見交換をするなど、啓発活動の推進も行っているところです。

今後とも、東証自主規制法人が中心となり、不正行為防止の意識を高め、東証市場の信頼回復へと繋がるよう一層の努力をしてまいります。





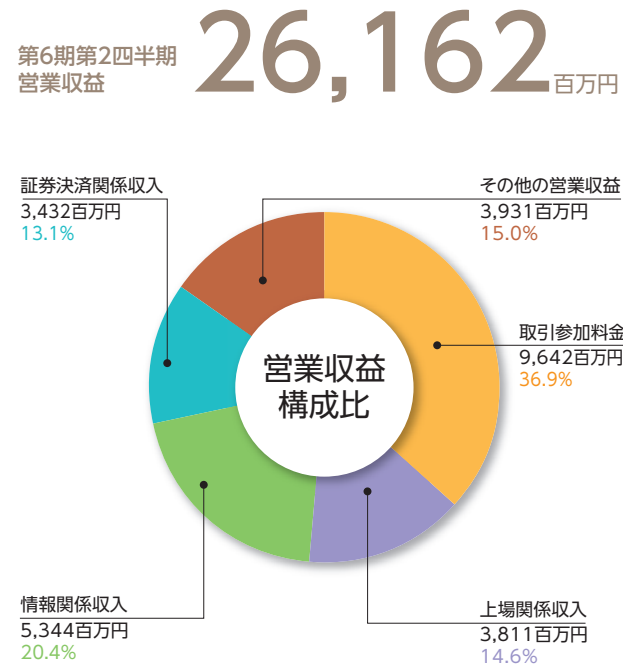
四半期連結損益計算書(要約)

単位(百万円)

科目	当第2四半期 2012年4月1日から 2012年9月30日まで	前第2四半期 2011年4月1日から 2011年9月30日まで
営業収益		
取引参加料金	9,642	10,107
上場関係収入	3,811	3,611
情報関係収入	5,344	5,596
証券決済関係収入	3,432	3,454
その他の営業収益	3,931	3,898
営業収益合計	26,162	26,668
営業費用		
人件費	5,488	5,722
不動産賃借料	2,657	2,670
システム維持・運営費	2,961	2,887
減価償却費	4,162	5,749
その他の営業費用	4,772	5,039
営業費用合計	20,042	22,069
営業利益	6,120	4,598
営業外収益	858	767
営業外費用	66	43
経常利益	6,913	5,322
特別利益	-	-
特別損失	312	0
税金等調整前四半期純利益	6,600	5,322
法人税等	1,967	2,219
少数株主利益又は少数株主損失(△)	73	△ 58
四半期純利益	4,559	3,160

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

◎ 営業収益について

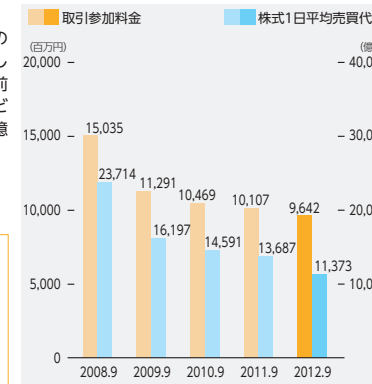


(注) 構成比は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

取引参加料金

財務ポイント

TOPIX先物及び長期国債先物の取引高が前年同期よりも増加した一方で、株券の売買代金が前年同期よりも減少したことなどから、前年同期比4.6%減の96億42百万円となりました。



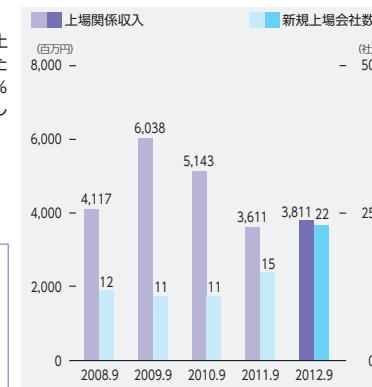
取引参加料金とは

取引参加者から株券等の売買代金及び派生商品の取引高に応じて頂く「取引料」、注文件数に応じて頂く「アクセス料」などから構成されます。

上場関係収入

財務ポイント

前年同期と比べて新規上場や上場会社の資金調達額が増加したことなどから、前年同期比5.5%増の38億11百万円となりました。



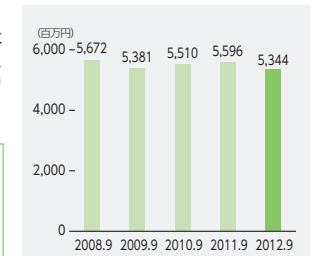
上場関係収入とは

新規上場や上場会社の新株券発行の際に頂く「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から頂く「年間上場料」などから構成されます。

情報関係収入

財務ポイント

相場情報へアクセスした端末台数の減少により相場情報料が減少したことなどから、前年同期比4.5%減の53億44百万円となりました。



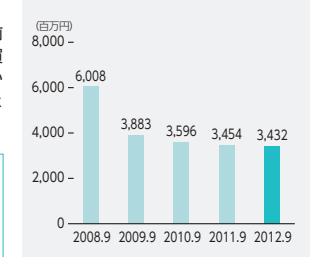
情報関係収入とは

情報ベンダーなどへの相場情報の提供に係る収入を中心に、コーポレートアクション情報を始めとする各種情報の提供及び指数ビジネスに係る収入などから構成されます。

証券決済関係収入

財務ポイント

長期国債先物及びTOPIX先物の取引高が前年同期よりも増加した一方で、株券の売買代金が前年同期よりも減少したことなどから、前年同期比0.6%減の34億32百万円となりました。



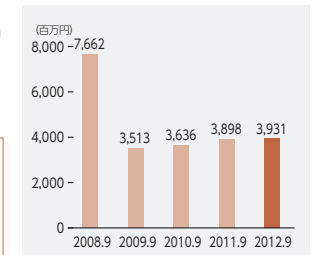
証券決済関係収入とは

(株)日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業務に関する収入などから構成されます。

その他の営業収益

財務ポイント

前年同期比0.8%増の39億31百万円となりました。



その他の営業収益とは

arrownet利用料、コロケーション利用料、プロキシミティ利用料及び(株)東証システムサービスが行うシステム開発・運用収入などから構成されます。

四半期連結貸借対照表(要約) ※

科 目	当第2四半期末 2012年9月30日現在	前期末 2012年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>661,594</b>	<b>257,854</b>
現金及び預金	103,799	67,679
営業未収入金	5,121	4,656
有価証券	1,011	-
売買・取引証拠金特定資産	437,701	111,296
<b>1</b> 清算基金特定資産	<b>95,386</b>	<b>59,376</b>
決済促進担保金特定資産	14,100	11,110
その他	4,481	3,736
貸倒引当金	△ 7	△ 0
<b>固定資産</b>	<b>162,487</b>	<b>87,393</b>
有形固定資産	10,804	6,738
無形固定資産	75,140	20,102
のれん	49,083	-
その他	26,056	20,102
投資その他の資産	76,541	60,552
投資有価証券	34,237	33,745
<b>2</b> 信託金特定資産	<b>641</b>	<b>314</b>
<b>3</b> 違約損失積立金特定資産	<b>27,948</b>	<b>17,367</b>
その他	13,928	9,323
貸倒引当金	△ 214	△ 199
<b>資産合計</b>	<b>824,081</b>	<b>345,247</b>

単位(百万円)

科 目	当第2四半期末 2012年9月30日現在	前期末 2012年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>664,888</b>	<b>209,990</b>
営業未払金	3,339	1,865
短期借入金	17,570	17,570
1年内返済予定の長期借入金	86,399	-
未払法人税等	3,259	2,667
預り売買・取引証拠金	437,701	111,296
<b>1</b> 預り清算基金	<b>95,386</b>	<b>59,376</b>
預り決済促進担保金	14,100	11,110
<b>4</b> 預り取引参加者保証金	<b>3,220</b>	<b>3,525</b>
その他	3,911	2,578
<b>固定負債</b>	<b>10,732</b>	<b>8,135</b>
退職給付引当金	7,390	5,372
<b>2</b> 預り信託金	<b>641</b>	<b>314</b>
その他	2,700	2,447
<b>負債合計</b>	<b>675,621</b>	<b>218,125</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>122,358</b>	<b>119,731</b>
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	25,358	25,358
利益剰余金	89,832	87,205
自己株式	△ 4,332	△ 4,332
その他の包括利益累計額	4,480	4,873
その他有価証券評価差額金	4,480	4,873
少数株主持分	21,620	2,516
<b>純資産合計</b>	<b>148,459</b>	<b>127,122</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>824,081</b>	<b>345,247</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約) 単位(百万円)

科 目	当第2四半期 2012年4月1日から 2012年9月30日まで	前第2四半期 2011年4月1日から 2011年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,958	8,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,290	△ 6,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,556	△ 2,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,220	△ 743
現金及び現金同等物の期首残高	27,779	29,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,999	28,358

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

◎財務ポイント

**1** 売買・取引証拠金特定資産、清算基金特定資産、決済促進担保金特定資産、預り売買・取引証拠金、預り清算基金、預り決済促進担保金

(株)日本証券クリアリング機構が、清算参加者の債務不履行により同社が被るリスクを担保するために清算参加者から預託を受けた金銭について、預託目的を示した科目で資産及び負債に両建てで計上しているものです。

**2** 信託金特定資産、預り信託金

(株)東京証券取引所が、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被るリスクを担保するために取引参加者から預託を受けた金銭について、資産及び負債に両建てで計上しているものです。

**3** 違約損失積立金特定資産

(株)東京証券取引所において積み立てられている違約損失積立金に対応する資産です。違約損失積立金は、(株)日本証券クリアリング機構が清算参加者の債務不履行により被った損失の補償を目的とした任意積立金であり、利益剰余金に含まれています。

**4** 預り取引参加者保証金

(株)東京証券取引所が、取引参加者の債務不履行により同社が被るリスクを担保するために取引参加者から預託を受けた金銭について、資産勘定には現金及び預金として、負債勘定には預り取引参加者保証金として計上しているものです。

※当社は、株式会社大阪証券取引所の株式を対象とする公開買付けを行い、同社株式の66.67%を取得した結果、2012年9月30日より同社を連結子会社としております。そのため、当第2四半期連結会計期間末より当社グループの資産及び負債は、同社の資産及び負債を含んでおります。

TOPIX四本値 (2012年4月1日から2012年9月30日まで)

(単位:ポイント)

始 値	高 値	安 値	終 値
856.05 (4月2日)	856.05 (4月2日)	695.51 (6月4日)	737.42 (9月28日)

(注) 各営業日の終値ベース

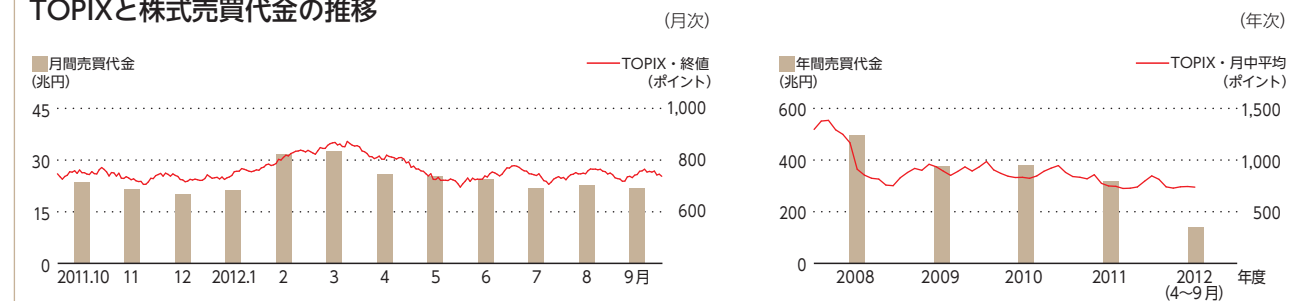
株式の立会市場・ToSTNeT市場1日平均売買代金

	1日平均売買代金(百万円)		(参考)月間合計	
	立会市場	ToSTNeT市場	売買代金(百万円)	売買高(千株)
2012年 4月	1,158,601	134,392	25,859,864	40,762,195
5月	1,084,948	126,024	25,430,406	42,387,680
6月	1,021,777	136,080	24,314,997	40,415,894
7月	944,451	101,998	21,975,415	37,448,723
8月	882,486	106,222	22,740,290	39,210,819
9月	1,031,639	118,020	21,843,513	36,387,304

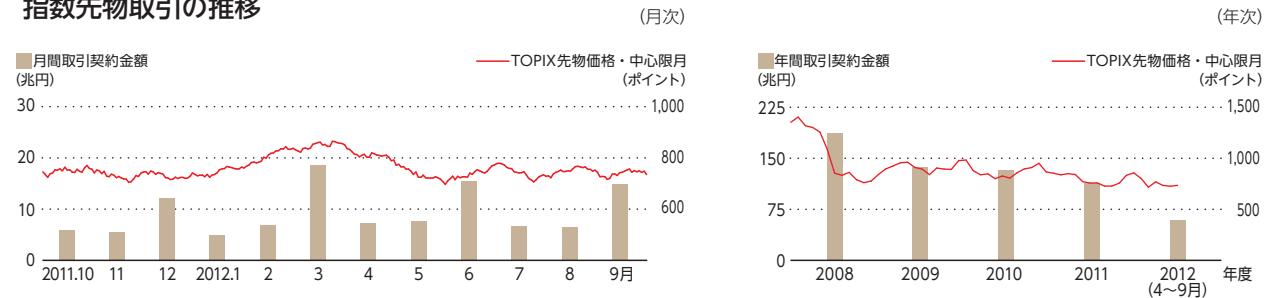
(参考)

2008年度	1,899,051	131,258	497,425,648	542,104,335
2009年度	1,443,560	109,973	379,062,124	566,896,287
2010年度	1,424,267	129,269	380,616,295	554,822,383
2011年度	1,179,985	125,030	321,033,471	519,756,428
2012年度(4~9月)	1,017,160	120,156	142,164,487	236,612,617

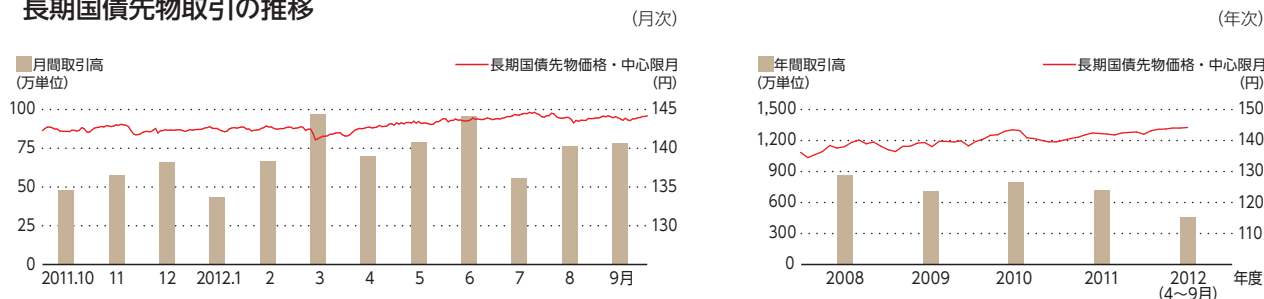
TOPIXと株式売買代金の推移



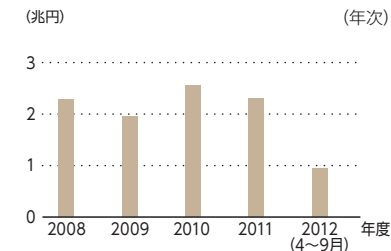
指数先物取引の推移



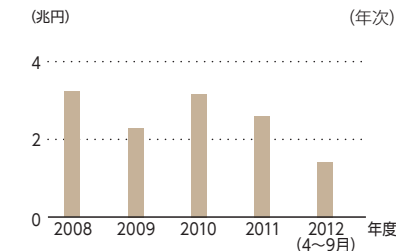
長期国債先物取引の推移



ETF年間売買代金の推移



REIT年間売買代金の推移

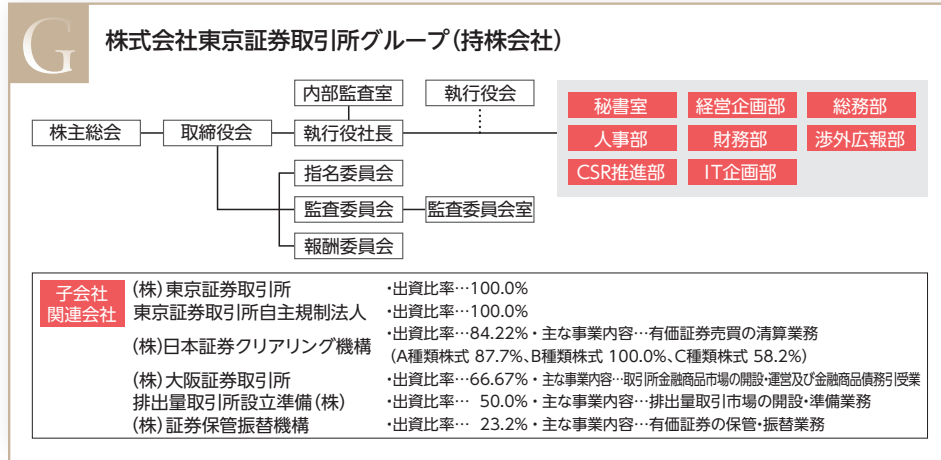


(2012年9月30日現在)

取引参加者数

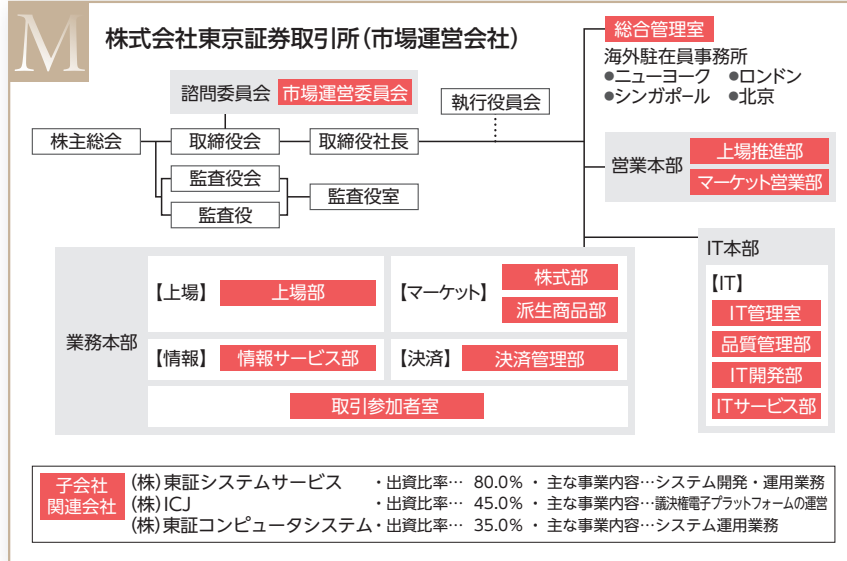
総合取引参加者	93社
国債先物等取引参加者	34社

株式会社東京証券取引所グループ 組織図



出資比率100%

出資比率100%



株式会社東京証券取引所グループ (◎は委員長を示します。)

氏名	指名委員会	監査委員会	報酬委員会	執行役	役職等
(取締役) 齊藤 惇	◎		○	○	取締役兼代表執行役社長 (最高経営責任者)
岩熊 博之				○	取締役兼代表執行役専務 (最高業務執行責任者)
奥田 碩	○				(株式会社国際協力銀行代表取締役総裁)
久保利 英明	○				(弁護士)
河野 栄子					(株式会社リクルート元取締役社長)
清水 滉		○			(弁護士)
林 正和					
広瀬 雅行		○			
藤沼 亜起					(公認会計士・中央大学大学院特任教授)
本田 勝彦			◎		(日本たばこ産業株式会社顧問)
松尾 邦弘		○			(弁護士)
松本 大					(マネックスグループ株式会社代表取締役会長兼社長CEO)
森谷 敬		◎			
チャールズ・ティマス・レイク二世		○			(アメリカンファミリー生命保険会社日本における代表者・会長)
(執行役) 鈴木 義伯				○	専務執行役 (最高情報責任者、IT企画担当)
浦西 友義				○	常務執行役 (渉外広報・CSR推進担当)
宮原 幸一郎				○	常務執行役 (経営企画・報道IR担当)
岩永 守幸				○	執行役 (人事担当)
岩崎 範郎				○	執行役 (最高財務責任者、総務・財務担当)

株式会社東京証券取引所

氏名	執行役員	役職等
(取締役) 齊藤 惇	○	代表取締役社長 (最高経営責任者)
岩熊 博之	○	代表取締役専務 (最高業務執行責任者、業務本部長、総合管理室担当)
鈴木 義伯	○	専務取締役 (最高情報責任者、IT本部長、IT管理室・品質管理・IT開発 (株式・デリバティブ・情報) 担当)
深木 浩永	○	常務取締役 (株式・派生商品・取引参加者室担当)
奥田 碩		
河野 栄子		
本田 勝彦		
松本 大		
チャールズ・ティマス・レイク二世		
(執行役員) 土本 清幸	○	常務執行役員 (営業本部長)
静 正樹	○	常務執行役員 (上場担当)
岩永 守幸	○	執行役員 (情報サービス・決済担当)
吉田 康宏	○	執行役員 (IT開発 (清算)・ITサービス担当)
小沼 泰之	○	執行役員 (上場推進担当)
横山 隆介	○	執行役員 (マーケット営業担当)
(監査役) 森谷 敬		常勤監査役
清水 滉		
広瀬 雅行		
松尾 邦弘		

東京証券取引所自主規制法人

氏名	役職等
(理事) 林 正和	理事長
武田 太老	常任理事 (コンプライアンス本部 (考査・売買審査)・総合管理室担当)
美濃口 真琴	常任理事 (上場本部 (上場審査・上場管理) 担当)
久保利 英明	
藤沼 亜起	
(監事) 佐藤 健二	常任監事
森谷 敬	